

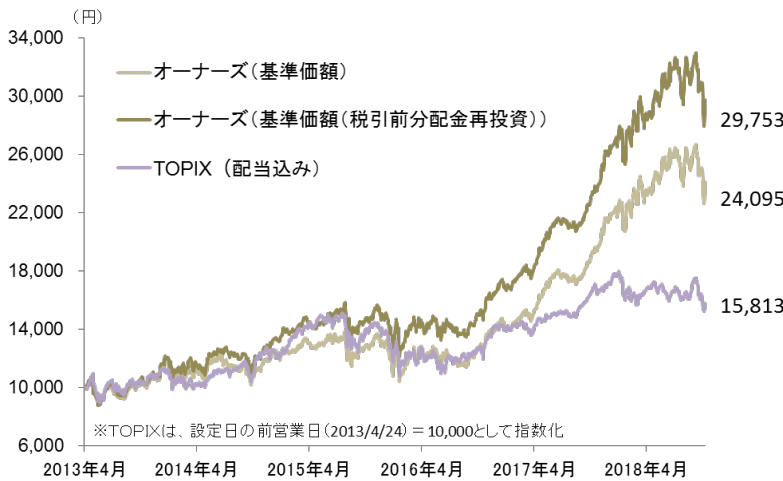


◇2018年10月の当ファンド下落要因

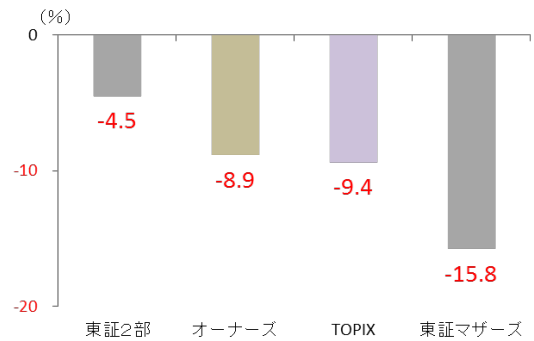
- ✓ 米中貿易摩擦への懸念が再熱したことや、米国の企業業績にその影響が表れるのではないかと懸念が高まったことなどから米国主要株価指数が大幅安となり、国内株式市場へ波及しました。
- ✓ 2018年10月のマザーズ指数は15.8%下落するなど、国内では中小型株が大幅に売り込まれたことも、同月末時点において中小型株の比率が高い当ファンドにはマイナスの影響を与えました。

基準価額(税引前分配金再投資)と
TOPIX(配当込み)の推移

設定日の前営業日(2013/4/24)～2018年10月末



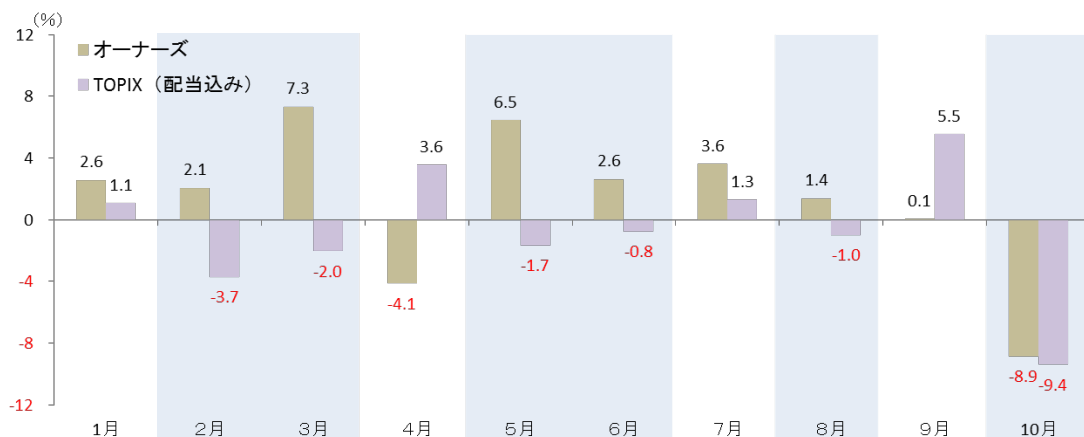
2018年10月のリターン比較



(左図) 基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後で表示しています。
(右図) TOPIX、東証2部、東証マザーズは配当込み
出所:ブルームバーグ

◇2018年を振り返ると、月次リターンは10カ月中8カ月でTOPIXを上回り、特にTOPIXの下落月(6カ月)は全勝

2018年月次リターン推移 (2018年1月～10月)



*青背景の月は、TOPIXが下落した月

出所:ブルームバーグ

※ TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。
 ※ オーナーズは、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。
 ※ 上記は過去の運用実績および作成時点の弊社の見解であり、将来の運用成果や運用動向などを示唆・保証するものではありません。

◇2018年TOPIX下落月の主な下落要因は、海外情勢の悪化

TOPIX下落月における主な下落要因

月	主な下落要因
2、3	米国債利回り急上昇に伴う米国株の急落が波及、米中貿易摩擦への懸念、米朝関係への不透明感
5、6	トランプ米政権による日本の自動車の輸入関税引き上げ検討、米朝首脳会談の中止表明、イタリアなど欧州の政局不安
8	トルコ・リラをはじめとした新興国通貨安による投資家心理悪化
10	米中貿易摩擦への懸念再熱、および企業業績への影響懸念

◇米中貿易摩擦などの海外情勢の影響を受けにくいポートフォリオ

- ✓ 当ファンドは、円高・円安、貿易摩擦といった外部環境がどうなるかを予測して組入銘柄を決めるのではなく、**オーナー経営者のリーダーシップを基に景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業を発掘しています**。結果、外部環境の悪化によってTOPIXが下落した月においても、決算や新商品の発表など個別要因により上昇した銘柄が基準価額上昇のけん引役となりました。
- ✓ 2018年10月末時点の上位10銘柄の事業内容を見ると、トランプ政権による各国への貿易政策の影響を直接的に受けると考えられる銘柄が少ないことや、海外売上高比率も低いため、結果として海外情勢の影響を受けにくいポートフォリオになっています。

上位組入銘柄の事業内容および海外売上高比率(2018年10月末時点)

出所: 作成時点の各社公開情報

	銘柄名	主な事業の内容	海外売上高比率
1	LIFULL	不動産情報サイト「LIFULL HOME'S」を運営	約11%
2	アダストリア	大手カジュアル衣料品製造販売(ローリーズファームなど)	10%以下
3	ソースネクスト	アプリケーションソフトの企画・開発・販売(「ポケットク」など)	10%以下
4	M&Aキャピタルパートナーズ	M&A(買収・合併・資本提携など)の仲介事業	10%以下
5	ウェルビー	精神障がい者向けの職業訓練事業が柱	国内のみ
6	ライトオンエクスプレスホールディングス	宅配寿司「銀のさら」などのデリバリーチェーンを展開	国内のみ
7	エフピコ	惣菜トレーやコンビニ弁当の容器など、食品容器の専業メーカー	10%以下
8	ファイバークエスト	マンション・アパート等の賃貸物件オーナー向けWi-Fi事業	国内のみ
9	楽天	インターネット通販(EC)サイト「楽天市場」を運営	約21%
10	シノケングループ	投資用マンション・アパート販売	1%以下

◇今後の見通し

国内株式市場

今後の国内株式市場は、引き続き海外情勢に左右されやすい展開となるでしょう。しかし、TOPIXの1年先予想PERは12倍台まで低下しており(2018年10月末時点)、**バリュエーション面からは割安感が強まっています**。また、日銀のETF購入が行われていることや企業の自社株買いも控えているため、引き続き**国内株式市場の需給環境は良好**と考えることから下値は限定的と考えています。

当ファンド

当ファンドの運用スタイルは変わりません。原則として、オーナー経営者に直接面談を行うなど、**企業調査を重視し**、オーナー企業の強みを発揮することで中長期的かつ安定的な利益成長が期待される銘柄を選別して投資します。さらに、**リスク管理を徹底**することにより、短期的な値上がりを狙うのではなく、中長期的に安定したリターンを目指してまいります。

※上記のコメントは、当ファンドのコンセプトをご理解いただくために2018年10月末時点の組入銘柄をご紹介しますものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※ 上記は過去の運用実績や作成時点の弊社の見解、将来の予想であり、将来の運用成果や運用動向などを示唆・保証するものではありません。

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金や保険と異なります。**ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。

流動性リスク

受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して 上限3.24%(税抜3%) の範囲内で販売会社が定める料率をかけた額とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率(年率1.5552%(税抜1.44%))をかけた額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税込)をかけた額(上限年64.8万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。





※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

【当資料で使用している市場指数について】

■ TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

【**ご留意事項**】□当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。□当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。□当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。□投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。□投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。□投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。□登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示されます。
	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	ありません。
	信託期間	2030年1月18日まで(2013年4月25日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月および7月の各18日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 個人の受益者に対しては配当控除が適用されます。 ※税制改正等により、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

ファンドの関係法人

■委託会社 東京海上アセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■受託会社 三井住友信託銀行株式会社

(再信託受託会社日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

■販売会社：投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払い等を行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社 静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社 新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社 東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○